

報道関係者 各位

公益財団法人 関西生産性本部

「第25回KPC定期調査結果」(要旨)

当本部では経済社会や企業経営の動きを定期的に調査している。

本調査は1994年に始まり、今回が25回目の実施である。

2012年11月中旬から約1ヶ月の期間、当本部運営幹部291名を対象に実施し、

207名（経営幹部99名、労働組合幹部42名、学識経験者66名）から回答を得た。

有効回答率は71.1%。本調査は労使学三者の意識比較を行う点で独自のものである。

今回の調査トピックスとして「**中国リスク**」をテーマに設問項目を新たに設けた。

別添のとおり、調査結果の要旨を発表する。

【調査に関するお問い合わせ】

(公財)関西生産性本部 KPC定期調査担当；西田・星野・中山

TEL：06（6444）6461

FAX：06（6444）6450

第25回KPC定期調査

～ 調査結果 ～

- ・調査対象： 労使学の運営幹部291名
(正副会長、評議員会正副議長、委員、当本部に關係する学識経験者)
- ・調査方法： 上記対象者あて調査票郵送
- ・調査時期： 2012年11月中旬から約1ヶ月
- ・回答状況：

分類	回答数
経営幹部	99名
労働組合幹部	42名
学識経験者	66名
合計	207名

回答率：71.1%

景気・経済 (問1~4 参照)

【景気】「現在と同水準」から「悪化する」懸念

今後1年の日本の景気については、48%が「現在と同水準になる」と回答。「悪化する」の回答が前年より回答率を減らし2位(27%)であったが、労働組合においては、「悪化する」が1位となった。

【株価】9,000円台が過半数—前年より高値予想

4月1日時点の株価は、6割が9,000円台の予想。(前年度は63%が9,000円未満と予想。)また、前年1%にとどまった10,000円以上の予測が13%に上昇。

【為替相場】1ドル=80円~85円—前年に比べ円安予想

4月1日時点の円ドル為替レートは、「1ドル=80円以上~85円未満」が1位(58%)。前年の円高傾向予想より多少緩和するとの見方。(前年は8割以上が80円未満と回答)

【妥当な為替相場】1ドル=95円以上~100円未満

企業活動にとって妥当な相場は、「1ドル=95円以上~100円未満」が29%で最も多く、「1ドル=90円以上~95円未満」が続く。現状より円安を望む声大きい。

雇用 (問5 参照)

【完全失業率】「現在と同水準」が過半数—景気の踊り場が続くと予想

今後1年の完全失業率推移は、「現在と同水準になる」が63%で最も多く、前年に引き続き景気の踊り場が続くと予想。

企業経営 (問6~7 参照)

【企業の重点課題】1位は「人材の育成」、利益の維持・拡大方策が2位へと上昇

現在の企業における重点課題として、「人材の育成」が71%で前年に続き1位。「利益の維持・拡大方策」が前年3位から2位(45%)へと上昇し、「新規事業の推進・強化」が「海外への事業展開」と同率3位となった。

【有望海外投資先】1位インド、2位ベトナム、3位インドネシア

今後の有望海外投資先は、8年連続でインドが1位(54%)。2位はベトナム(52%)、3位はインドネシア(38%)。前年38%で3位の中国が大きく後退(12%)する一方、ミャンマー(32%)への期待の高さがうかがえる。

中国リスク (問8~11 参照)

【中国リスクの進展】悪化する日中関係、数年で終息

中国リスクの進展として、経営者・労働組合・学識経験者いずれも「日本経済への影響は大きい、数年で終息に向かう。」が1位(67%)となった。

【中国リスクの懸念】人件費上昇によるコスト拡大が最多

中国リスクへの懸念として、「人件費上昇によるコスト拡大」が65%で最も多く、「反日感情による日本製品の不買運動の悪化」が2位(43%)、「技術流出の恐れ」が3位(41%)と続く。

【中国リスクへの対処】チャイナ・プラスワンで中国リスクに対処

中国リスクへの対処策として、「チャイナ・プラスワンの推進」が55%で経営者・労働組合・学識経験者いずれも1位の回答。全体として、「原料調達先の分散」が34%で2位、「中国人従業員の教育強化」が30%で3位と続く。

【日本政府への期待】中国政府新体制との良好な関係構築を望む

対中国外交に関する日本政府へ期待することとして、「中国政府新体制との良好な関係構築を望む」が60%で最も多い。2位に「国際世論を巻き込む国際広報活動の実施」(41%)、3位に「米国との同盟関係強化」(30%)と続く。

労働組合 (問12 参照)

【労働組合活性化】労使学でウエイトが異なる労働組合活性化への重点項目

労働組合活性化の重点項目について、前年同様「組合リーダーの能力向上」が1位(41%)。2位に経営者は「組合員の能力・キャリア形成への支援」(35%)、労働組合は「組合員との対話・相談活動」(43%)、学識経験者が「組合員のメンタルヘルス支援」(26%)と労使学でウエイトが異なる。

景気・経済

<景気:「現在と同水準」から「悪化する」懸念>

問1: 今後1年の日本の景気の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大きく改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大きく悪化する
- ⑥ その他

経営	労組	学識	全体		2011年	2010年
0%	0%	0%	0%		0%	0%
21%	24%	25%	23%	←3位	25%	25%
52%	33%	52%	48%	←1位	44%	53%
25%	41%	22%	27%	←2位	30%	21%
0%	0%	0%	0%		1%	0%
2%	2%	1%	2%		0%	0%

- 全体では、③「現在と同水準になる」が1位(48%)、④「悪化する」の回答率は前年より減るものの、全体で2位(27%)に。
- 労組は、④「悪化する」が1位(41%)。

<株価:9,000円台が過半数—前年より高値予想>

問2: 11月下旬時点の日経平均株価は9,000円台前半で推移しています。
2013年4月1日時点の株価はどの程度になるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 7,000円未満
- ② 7,000円以上～7,500円未満
- ③ 7,500円以上～8,000円未満
- ④ 8,000円以上～8,500円未満
- ⑤ 8,500円以上～9,000円未満
- ⑥ 9,000円以上～9,500円未満
- ⑦ 9,500円以上～10,000円未満
- ⑧ 10,000円以上～10,500円未満
- ⑨ 10,500円以上～11,000円未満
- ⑩ 11,000円以上
- ⑪ その他

経営	労組	学識	全体		2011年	2010年
0%	0%	0%	0%		0%	0%
0%	0%	2%	1%		5%	0%
1%	0%	0%	1%		12%	
4%	5%	3%	4%		30%	1%
15%	35%	18%	20%	←2位	33%	6%
41%	31%	31%	35%	←1位	15%	16%
26%	24%	26%	25%	←3位	4%	25%
8%	5%	12%	9%		1%	31%
5%	0%	3%	3%		0%	13%
0%	0%	3%	1%		0%	8%
0%	0%	2%	1%		0%	0%

- 全体では、⑥「9,000円以上～9,500円未満」が1位(35%)、⑦「9,500円以上～10,000円未満」が2位(25%)。
- 前年1%にとどまった10,000円以上の回答が13%に伸びる。

<1ドル=80円以上～85円未満—前年に比べ円安予想>

問3: 11月下旬時点の円ドル為替レートは80円台前半で推移しています。
2013年4月1日時点の円相場の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 1ドル=65円未満
- ② 1ドル=65円以上～70円未満
- ③ 1ドル=70円以上～75円未満
- ④ 1ドル=75円以上～80円未満
- ⑤ 1ドル=80円以上～85円未満
- ⑥ 1ドル=85円以上～90円未満
- ⑦ 1ドル=90円以上～95円未満
- ⑧ 1ドル=95円以上～100円未満
- ⑨ 1ドル=100円以上
- ⑩ その他

経営	労組	学識	全体		2011年	2010年
0%	0%	0%	0%		1%	0%
0%	0%	0%	0%		3%	
0%	0%	0%	0%		23%	1%
8%	12%	8%	9%	←3位	56%	5%
63%	59%	51%	58%	←1位	15%	56%
27%	29%	35%	30%	←2位	2%	30%
2%	0%	3%	2%			
0%	0%	1%	1%		0%	8%
0%	0%	0%	0%			
0%	0%	2%	0%		0%	0%

- 労使学いずれも⑤「1ドル=80円以上～85円未満」が1位と予想(58%)。
- 全体として、⑥「1ドル=85円以上～90円未満」が2位(30%)。
- 前年は、8割以上が80円未満と回答。

◀「景気・経済」は:次項に続く▶

<円ドル為替相場(妥当な相場):「1ドル=95円以上～100円未満」>

問4: 日本経済にとって妥当な相場はどの程度であるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 1ドル=70円未満
- ② 1ドル=70円以上～75円未満
- ③ 1ドル=75円以上～80円未満
- ④ 1ドル=80円以上～85円未満
- ⑤ 1ドル=85円以上～90円未満
- ⑥ 1ドル=90円以上～95円未満
- ⑦ 1ドル=95円以上～100円未満
- ⑧ 1ドル=100円以上～105円未満
- ⑨ 1ドル=105円以上
- ⑩ その他

経営	労組	学識	全体		2011年	2010年
0%	0%	0%	0%		0%	0%
0%	0%	0%	0%		2%	0%
0%	2%	3%	2%		1%	0%
7%	5%	6%	6%		16%	5%
20%	12%	18%	18%	←3位	24%	20%
26%	41%	22%	28%	←2位	21%	33%
34%	24%	26%	29%	←1位	23%	24%
11%	14%	17%	13%		12%	15%
2%	2%	6%	4%			
0%	0%	2%	0%		1%	3%

- 全体では、⑦「1ドル=95円以上～100円未満」が1位(29%)、⑥「1ドル=90円以上～95円未満」が2位(28%)。
- 現状より円安を望む声大きい。

雇用

<失業率:「現在と同水準」が過半数—景気の踊り場が続く予想>

問5: 総務省が10月末に発表した労働力調査によると、9月の完全失業率(季節調整値)は4.2%です。今後1年の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大幅に改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大幅に悪化する
- ⑥ その他

経営	労組	学識	全体		2011年	2010年
0%	0%	0%	0%		1%	0%
8%	19%	12%	12%	←3位	13%	14%
68%	55%	62%	63%	←1位	55%	56%
24%	26%	26%	25%	←2位	30%	29%
0%	0%	0%	0%		1%	1%
0%	0%	0%	0%		0%	0%

- 労使学いずれも、③「現在と同水準になる」が1位(63%)、④「悪化する」が2位(25%)。

企業経営

＜企業経営重要課題：1位は「人材の育成」、**「利益の維持・拡大方策」**が2位へと上昇＞

問6：現在の企業経営における重点課題は何であるとお考えですか。以下から5つ以内でお選びください。

	経営	労組	学識	全体		2011年	2010年
① M&A、合併、戦略的提携の推進	32%	10%	30%	27%		27%	21%
② 売上の維持・拡大方策	37%	24%	14%	27%		22%	26%
③ 利益の維持・拡大方策	56%	43%	32%	45%	←2位	50%	47%
④ 連結対象子会社の強化	8%	7%	3%	6%		3%	10%
⑤ 生産体制の見直し	14%	17%	20%	17%		19%	20%
⑥ 新規事業の推進・強化	38%	50%	42%	42%	←3位	35%	40%
⑦ 内部統制の整備・構築	4%	5%	6%	5%		9%	4%
⑧ 人件費削減	7%	2%	6%	6%		5%	5%
⑨ 環境問題への積極的取り組み	11%	17%	8%	11%		19%	32%
⑩ 組織のフラット化、スリム化	12%	7%	8%	10%		6%	9%
⑪ 海外への事業展開	51%	29%	39%	42%	←3位	52%	46%
⑫ 人材の育成	69%	81%	68%	71%	←1位	68%	76%
⑬ ITの活用	3%	2%	20%	8%		10%	7%
⑭ 原材料・部品調達体制の見直し	9%	5%	6%	7%		13%	—
⑮ 流通・物流経路の再編	3%	2%	6%	4%		4%	3%
⑯ 資金運用の効率化	4%	2%	5%	4%		4%	4%
⑰ ホワイトカラーの生産性向上	10%	10%	32%	17%		17%	23%
⑱ 危機管理体制の構築	16%	10%	5%	11%		13%	8%
⑲ CSR・コンプライアンス経営の推進	16%	10%	11%	13%		19%	25%
⑳ 技能の継承	16%	31%	20%	20%		18%	26%
㉑ 女性・高齢者・外国人の積極雇用	21%	24%	29%	24%		26%	24%
㉒ 電力・エネルギー問題	27%	40%	24%	29%		21%	—
㉓ ワーク・ライフ・バランスの推進	4%	29%	11%	11%		—	—
㉔ その他	1%	5%	8%	4%		4%	3%

- ⑫「人材の育成」が労使学いずれも1位(71%)。
- ③「利益の維持・拡大方策」が全体で2位(45%)となり、前年の3位より上昇。
- ⑥「新規事業の推進・強化」が前年2位の⑫「海外への事業展開」と並んで3位(42%)。

＜有望投資先：1位インド、2位ベトナム、3位インドネシア＞

問7：今後の日本にとって、海外投資先としてどこの国(地域)が有望とお考えですか。
以下から3つ以内でお選びください。

	経営	労組	学識	全体		2011年	2010年
① 中国	15%	17%	6%	12%		38%	33%
② 台湾	2%	5%	5%	3%		4%	3%
③ 韓国	2%	0%	2%	1%		2%	4%
④ タイ	22%	24%	23%	23%		10%	19%
⑤ マレーシア	8%	5%	17%	10%		10%	9%
⑥ シンガポール	4%	7%	3%	4%		2%	2%
⑦ ベトナム	48%	62%	52%	52%	←2位	48%	57%
⑧ ミャンマー	24%	38%	38%	32%		—	—
⑨ インド	55%	57%	50%	54%	←1位	66%	71%
⑩ インドネシア	42%	33%	35%	38%	←3位	31%	17%
⑪ フィリピン	2%	2%	2%	2%		2%	3%
⑫ オーストラリア	3%	0%	5%	3%		3%	5%
⑬ ニュージーランド	0%	0%	0%	0%		1%	—
⑭ 米国	7%	2%	3%	5%		5%	5%
⑮ カナダ	0%	0%	0%	0%		1%	—
⑯ ロシア	2%	2%	2%	2%		6%	6%
⑰ ブラジル	16%	12%	14%	14%		24%	25%
⑱ トルコ	3%	5%	11%	6%		1%	3%
⑲ EU諸国	3%	0%	0%	1%		2%	4%
⑳ アフリカ諸国	3%	7%	11%	6%		7%	3%
㉑ その他アジア諸国	0%	2%	6%	2%		7%	6%
㉒ その他中東諸国	1%	2%	2%	1%		2%	4%
㉓ その他中・南米諸国	3%	2%	3%	3%		0%	1%
㉔ その他	2%	2%	0%	1%		2%	3%

- 前年同様、1位インド(54%)、2位ベトナム(52%)、インドネシア(38%)が3位。
- 前年38%で3位の中国(12%)が大きく後退する一方、ミャンマー(32%)への期待の高さがうかがえる。

中国リスク

<中国リスクの進展:悪化する日中関係、数年で終息>

問8: 尖閣諸島問題以降より、各種メディアにおいて中国リスクが声高に叫ばれておりますが、今後の進展についてお考えに近いものをお選びください。

- ① 日中関係の悪化が長期化・深刻化し、日本経済に大きな影響をもたらす。
- ② 日本経済への影響は大きい、数年で終息に向かう。
- ③ 短期で解決し、結果、影響も少なく終わる。
- ④ その他

経営	労組	学識	全体	
14%	12%	27%	18%	←2位
67%	81%	58%	67%	←1位
16%	5%	11%	12%	←3位
3%	2%	4%	3%	

- 労使学いずれも②「日本経済への影響は大きい、数年で終息に向かう。」が1位(67%)。
- 労組・学識では、「長期化・深刻化」が2位、経営は「短期で解決する」が2位。

<中国リスクの懸念:人件費上昇によるコスト拡大が最多>

問9: 中国リスクとして一般的に以下のようなものが言われていますが、最も懸念されるものを以下から5つ以内でお選びください。
(上記の間8でどの項目を選ばれてもご回答をお願い致します。※全員回答)

- ① 人材(中間管理職、技術者)の採用難
- ② 人件費上昇によるコスト拡大
- ③ 従業員スト等による事業の停止
- ④ 労務管理の困難さ
- ⑤ 反日デモによる操業妨害
- ⑥ (内陸部からの出稼ぎ者減少による)従業員確保の困難さ
- ⑦ ジョブホッピング
- ⑧ 輸入品に対する高関税、非関税の障壁
- ⑨ 経済法制度の未整備
- ⑩ 正社員化を義務化する労働法の強化
- ⑪ 事業の撤退・移転が困難
- ⑫ 模倣品等による訴訟問題
- ⑬ ビジネスパートナーを見つけにくい
- ⑭ 公害対策不足
- ⑮ 運輸・電力などのインフラ問題
- ⑯ 技術流出の恐れ
- ⑰ 政府による外国資本優遇措置の見直し
- ⑱ 反日感情による日本製品の不買運動悪化
- ⑲ 部品・原材料の現地調達が困難
- ⑳ 品質管理が困難
- ㉑ 駐在員・家族の安全
- ㉒ 消防署・保健所などによる抜き打ち調査
- ㉓ 通関チェックの厳格化による製品供給遅延
- ㉔ 特に懸念する事はない
- ㉕ その他

経営	労組	学識	全体	
12%	10%	3%	9%	
70%	74%	52%	65%	←1位
19%	29%	29%	24%	
33%	38%	42%	37%	
25%	21%	34%	27%	
5%	5%	9%	6%	
9%	10%	9%	9%	
11%	5%	6%	8%	
27%	36%	32%	30%	
12%	10%	9%	11%	
26%	17%	34%	26%	
7%	21%	17%	13%	
9%	2%	9%	8%	
5%	24%	15%	12%	
6%	10%	9%	8%	
38%	50%	40%	41%	←3位
10%	12%	17%	13%	
46%	33%	43%	43%	←2位
6%	2%	6%	5%	
12%	19%	3%	11%	
11%	10%	9%	10%	
0%	0%	3%	1%	
16%	10%	8%	12%	
1%	0%	0%	0%	
4%	2%	5%	4%	

- 全体では、②「人件費上昇によるコスト拡大」が1位(65%)、⑱「反日感情による日本製品の不買運動悪化」が2位(43%)。⑯「技術流出の恐れ」が3位(41%)。
- 労組と学識では④「労務管理の困難さ」を3位に上げている。

«「中国リスク」は:次項に続く»

<中国リスクへの対処:チャイナ・プラスワンで中国リスクに対処>

問10: 中国リスクへの対処として最もお考えに近いものを、以下から3つ以内でお選びください。
(上記の間8のどの項目を選ばれてもご回答をお願い致します。※全員回答)

	経営	労組	学識	全体	
① チャイナ・プラスワンの推進	59%	55%	50%	55%	←1位
② 中国工場の操業縮減、休止	12%	7%	21%	14%	
③ 生産拠点の国内回帰	5%	36%	24%	18%	
④ 現地法人トップに中国人を登用	25%	21%	26%	25%	
⑤ 原料調達先の分散	28%	43%	38%	34%	←2位
⑥ 民間レベルでの交流推進	27%	31%	29%	29%	
⑦ 脱レアアース技術などの研究開発への積極投資	12%	21%	24%	18%	
⑧ 自社の知財担当部署の強化	6%	14%	15%	11%	
⑨ 中国人従業員の教育強化	39%	29%	18%	30%	←3位
⑩ より積極的な投資を推進	1%	0%	2%	1%	
⑪ 現地(中国)生産である事を強調	12%	5%	6%	8%	
⑫ 静観する	11%	5%	8%	8%	
⑬ 特になし	2%	0%	2%	1%	
⑭ その他	1%	0%	2%	1%	

- ①「チャイナ・プラスワンの推進」が労使学いずれも1位(55%)。⑤「原料調達先の分散」が2位(34%)。
⑨「中国人従業員の教育強化」が3位(30%)。
●労組では③「生産拠点の国内回帰」、学識では⑥「民間レベルでの交流推進」を3位に上げている。

<日本政府への期待:中国政府新体制との良好な関係構築を望む>

問11: 対中国外交において日本政府に期待する事として、お考えに近いものを以下から2つ以内でお選びください。

	経営	労組	学識	全体	
① 中国政府新体制との良好な関係の早期構築	63%	70%	48%	60%	←1位
② 日本政府の強気な姿勢	8%	0%	14%	8%	
③ 日中韓FTAの早期締結	10%	22%	18%	15%	
④ 国際世論を味方に巻き込む国際広報活動の実施	37%	46%	45%	41%	←2位
⑤ 米国との同盟関係強化	39%	14%	25%	30%	←3位
⑥ TPPの参加による中国との対抗	11%	8%	14%	11%	
⑦ 領土問題棚上げによる、早期の関係改善	5%	11%	7%	7%	
⑧ 文化的情報発信(クールジャパン等)による反日感情の低減	9%	19%	11%	11%	
⑨ 特に期待する事はない	2%	0%	0%	1%	
⑩ その他	1%	0%	2%	1%	

- 全体では、①「中国政府新体制との良好な関係の早期構築」が1位(60%)。
④「国際世論を味方に巻き込む国際広報活動の実施」が2位(41%)。
⑤「米国との同盟関係強化」が3位(30%)。

労働組合

＜労働組合の活性化：労使学でウエイトが異なる労働組合活性化への重点項目＞

問12： 今後の労働組合の活性化において特に重要な項目は何であるとお考えですか。

以下から3つ以内でお選びください。

- ① 組合員の能力・キャリア形成への支援
- ② 組合員の生活設計への支援
- ③ 組合員との対話・相談活動
- ④ 組合員のメンタルヘルス支援
- ⑤ パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上
- ⑥ 経営をチェックする機能
- ⑦ 経営情報の伝達
- ⑧ 経営に関する現状分析・課題解決の提案
- ⑨ ボランティア等の参加を通じた地域貢献
- ⑩ 組合リーダーの能力向上
- ⑪ 組織運営の効率化・簡素化
- ⑫ 組織運営の情報開示による透明度向上
- ⑬ 生涯人生の支援
- ⑭ 労使協議制の充実
- ⑮ 組合員の意見集約・組織統制力
- ⑯ 労働に対する意識高揚
- ⑰ 個人の組合員としての意識高揚
- ⑱ その他

	経営	労組	学識	全体		2011年	2010年
	35%	19%	50%	37%	←2位	32%	28%
	14%	14%	21%	16%		11%	14%
	26%	43%	15%	26%	←3位	26%	23%
	14%	0%	26%	15%		14%	12%
	8%	31%	23%	17%		16%	21%
	12%	24%	24%	18%		24%	21%
	15%	0%	6%	9%		5%	9%
	14%	21%	11%	14%		18%	20%
	3%	2%	9%	5%		7%	6%
	46%	57%	24%	41%	←1位	33%	40%
	12%	5%	9%	9%		11%	9%
	9%	5%	6%	7%		7%	8%
	6%	2%	12%	7%		9%	10%
	16%	24%	11%	16%		16%	18%
	32%	21%	8%	22%		25%	25%
	9%	10%	8%	8%		9%	9%
	0%	17%	0%	3%		—	—
	1%	0%	3%	1%		4%	3%

- 全体では、前年同様に⑩「組合リーダーの能力向上」が1位(41%)。
- 2位は経営が①「組合員の能力・キャリア形成への支援」、労組が③「組合員との対話・相談活動」、学識が④「組合員のメンタルヘルス支援」と、労使学で重点項目のウエイトが異なる。

生産性運動

＜生産性運動の重点項目：労使学でウエイトが異なる生産性運動の重点項目＞

問13: これからの生産性本部の事業展開にあたって、より重点を置くべき項目は何であるとお考えですか。
以下から5つ以内でお選びください。

- ① サービス産業の生産性向上
- ② ホワイトカラーの生産性向上
- ③ 中堅企業の活性化
- ④ 雇用の維持・確保
- ⑤ 男女共同(協働)社会の実現
- ⑥ 高齢者が十分に能力を発揮できる職場環境づくり
- ⑦ 雇用流動化に対応した人事・教育制度の構築
- ⑧ 能力や成果を重視した賃金制度の構築
- ⑨ 企業経営の新しい方向づけ
- ⑩ 経営品質向上活動の普及・推進
- ⑪ 労働組合の新しい方向づけ
- ⑫ 環境・エネルギー問題への対応
- ⑬ 職場のメンタルヘルス向上
- ⑭ 社会的コスト構造の是正
- ⑮ 中核人材の育成
- ⑯ 学校や行政の生産性向上
- ⑰ ものづくり力の強化
- ⑱ 従業員のキャリア支援・開発
- ⑲ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ⑳ その他

	経営	労組	学識	全体		2011年	2010年
	9%	7%	33%	17%		22%	19%
	38%	19%	26%	30%	←2位	27%	26%
	31%	29%	27%	29%		26%	25%
	15%	52%	24%	26%		27%	31%
	20%	31%	26%	24%		22%	17%
	29%	33%	24%	28%		26%	28%
	36%	21%	26%	30%	←2位	25%	27%
	7%	2%	8%	6%		7%	9%
	25%	12%	27%	23%		22%	27%
	16%	7%	14%	14%		16%	19%
	18%	38%	18%	22%		21%	24%
	20%	24%	14%	19%		19%	24%
	14%	26%	18%	18%		19%	19%
	25%	7%	12%	17%		18%	10%
	34%	12%	44%	33%	←1位	32%	30%
	13%	7%	21%	15%		15%	10%
	21%	38%	15%	22%		18%	21%
	28%	19%	20%	23%		19%	17%
	24%	38%	18%	25%		20%	28%
	0%	0%	11%	3%		4%	2%

- 全体では、⑮「中核人材の育成」が前年同様で1位(33%)。2位が同率で②「ホワイトカラーの生産性向上」と⑦「雇用流動化に対応した人事・教育制度の構築」(30%)、3位は「中堅企業の活性化」(29%)。
- 労使学で重要度のウエイトが異なり、経営は②「ホワイトカラーの生産性向上」が1位(38%)、労組は④「雇用の維持・確保」が1位(52%)、学識は⑮「中核人材の育成」が1位(44%)となった。

